

長年の運動が実現させた私学における歴史的前進

愛知県:いよいよ「私学の学費無償化」へ

私立高入学納付金 一律支援

2026年度から国が私立高の授業料を無償化するに合わせ、愛知県は、私立高の入学時に保護者が支払う入学納付金について所得制限を設けずに支援する独自の施策に乗り出す。県によると、現在は所得制限を設けて入学納付金を補助しているが、所得制限を廃するのは全国初の試み。大半の家庭が無償となる。高校進学を目指す生徒に親の経済状況に左右されず、私立を含めた多様な進路がある。

現行制度では、全日制の私立高の場合、県が世帯年収720万円未満程度の家庭に入学納付金の平均に当たる20万円、同840万円未満程度に10万円を上限に補助している。26年度からは所得制限を撤廃し、最大で20万円を補助する。県に

2026年度から国が私立高の授業料を無償化するに合わせ、愛知県は、私立高の入学時に保護者が支払う入学納付金について所得制限を設けずに支援する独自の施策に乗り出す。県によると、現在は所得制限を設けて入学納付金を補助しているが、所得制限を廃するのは全国初の試み。大半の家庭が無償となる。高校進学を目指す生徒に親の経済状況に左右されず、私立を含めた多様な進路がある。

愛知県が全国初、26年度から

よると愛知県内の私立高校のうち、46校は入学納付金が20万円以下となっている。全日制より入学金が安い学校が多い通信制は現行より4千円増の3万4千円、専修学校高等課程は2万円増の17万円までを支援する。全日制より入学金が安い学校が多い通信制は現行より4千円増の3万4千円、専修学校高等課程は2万円増の17万円までを支援する。全日制より入学金が安い学校が多い通信制は現行より4千円増の3万4千円、専修学校高等課程は2万円増の17万円までを支援する。

県は入学納付金以外にも、私立学校の助成に力を入れる。26年度当初予算案には、校舎の耐震化などへの私学助成の予算として前年度比約1・2倍で過去最大となる891億円を計上する。

県は入学納付金以外にも、私立学校の助成に力を入れる。26年度当初予算案には、校舎の耐震化などへの私学助成の予算として前年度比約1・2倍で過去最大となる891億円を計上する。

県は入学納付金以外にも、私立学校の助成に力を入れる。26年度当初予算案には、校舎の耐震化などへの私学助成の予算として前年度比約1・2倍で過去最大となる891億円を計上する。

高校生・父母の願いとつながり半世紀を超えた運動が実現させた大きな前進!!

1月29日(夕)、愛知私学に、大きな感動が拡がりました。上記の内容が新聞夕刊で、愛知県が2026年度から、私立高校の入学金補助の「所得制限を廃止」し、最大で20万円を補助するという事が、報道されたからです。入学金補助を設けている自治体も全国で24自治体までという中で、県内私立高校入学金平均額を「所得制限なし」で支給までの拡充というのは、全国初というのみならず、非常に先進的な内容だといえます。

国支援額と各校授業料との差額を県単補助として支給していること、施設設備費等の授業料移行を愛知私教連の運動ですすめてきたことにより、ほぼ「学費無償」にさせたといえる、全国における先進的で歴史的な到達点です。

この原動力は、高校生・父母の願いと徹底的につながり、県議会議員、県行政にその願いを伝え訴え続けてきた処にあります。国の「3党合意」が具体化にむけて動く情勢の中で、国拡充を県にネコノバさせないために、秋・全県39会場でオータムフェスティバルを開催し県議会議員の登壇を図り、BIGフェスティバルで県知事の登壇を実現させました。そこで、高校生が戦後80年のとりくみを発信し、学費負担の格差是正を訴える、という取り組みを開きました。こうした、県議会議員、県行政に、愛知における私学教育の重要性を訴えつづけてきたことが結実した成果だといえます。

各組織とも、県当局への要請を2月中に実施を!

1月末の署名数の報告も必ず